

社会総ぐるみで万引犯罪撲滅を めざすJEASの活動

日本万引防止システム協会会長 山村秀彦



新年あけましておめでとございます。

日本万引防止システム協会(略称JEAS)は、お蔭様を持ちまして本年6月に設立12年目を迎えます。この間、会員の皆様をはじめ、関係省庁、関連団体の皆様のご支援とご協力をいただきまして、厚く御礼申し上げます。

万引犯罪の状況ですが、警察庁の統計により、わが国の万引犯罪の認知件数は平成4年の66852件から平成16年の158020件まで2.4倍と急激に拡大しました。14万件から15万件で高止まりしています。その中でも年齢構成は65歳以上の高齢者の割合が平成23年度は25.8%と年々増加しており、憂慮すべき状況です。この状況を打破するには4つの視点から考える必要があると感じております。

1点目は、万引問題は皆の問題である、という社会機運の醸成

「万引き」という言葉から連想される「少年期の過性の犯罪」の印象が強いこと、お店側も「お客様を疑う」ことになる。つまり、万引問題は皆の問題である、と認識されはじめています。

2点目は、実態調査に基づく実行力のある対策

当協会では、(株)日本能率協会総合研究所の協力を得て、JEASの導入が進んでいない3業種10社に対してヒアリング調査を行いました。やはり、「お客様を疑う」というようなアプローチは積極的に行えないという声が多数ありました。ほとんどに来店客はそのように考えているのでしよう。先日行われた第7回「東京万引防止官民合同会議」の席上、東京都商店街振興組合連合会から、万引に関する調査報告があり、その中で保護者(母親)が望むハード面の万引対策の中で、JEASがもっとも強い要望がある、との説明がありました。つまり、「たぶん」ではなく、調査に基づいた正しい理解と実行力の測定方法の統一基準を作っています。

3点目は、法令順守と規格の統一を図るための働きかけ

昨年11月には経済産業省の協力を得て「電気商店街振興組合連合会」の協力で「電波に関するセミナー」を行いました。同時にそのような状態を放置している原因は、機器を供給している側にもあるのだと自覚しなければなりません。対策の一環として、3月に行われるセキュリティショー2013では、(株)セブン&アイHLDSのセキュリティのご担当をお招きし「万引対策がすすむ10のポイント」という演

4点目は、点検と改善

東京万引防止官民合同会議では、万引防止対策「モデル店舗」の認定を行っており、その審査内容にはJEASの設置場所、②タグ検知や電源の確認、③タグ付け状況、④アラーム時の声かけの4項目が含まれております。EASはとりあえず立てておけばよい、という誤った認識がありますが、それでは万引犯罪を継続的に防止することは不可能です。「モデル店舗」認定制度はそのような反省から生まれました。

1) 日本万引防止システム協会の認知度UPのためユーザー団体様や関係機関との連携強化

2) 万引防止システムの事業拡大・発展のための市場規模調査やお店の利用実態調査、EASの理解を深めていただくためのパンフレット配布や万引防止システムハンドブックの紹介

3) 万引防止システムの知識向上のためのJEAS研修会の内容の見直しと資格制度のスタート

4) 心臓ペースメーカーなどの医療機器を装着するみなさんに安心してご購入いただくためのEASステッカーや新EASPOPの普及の徹底

5) ソースタキング

(製造や物流段階でのタグの装着)の調査研究、テスト導入に向けて業界や関係省庁への積極的な働きかけ

6) 機器の安定稼働のための保守の推進、正しい情報の提供

7) EASの規格作りを行っており、この中でタグの検知測定方法の統一基準を作っています。

8) 新技術や関係法令を学ぶためのセミナーや勉強会の開催

日本万引防止システム協会は、万引犯罪撲滅を目指す唯一の民間団体として、「万引犯罪をさせないお店作り」の推進を通じて、地域社会の安全・安心の維持・向上こそ、「犯罪のない社会の実現」につながるという信念の基を、所轄官庁はじめ関連諸団体のご支援をいただきながら活動して参ります。引き続きご支援ご協力のもとよろしくお願い申し上げます。